

平成27年度 決算のお知らせ

年度末の年金純資産額は21億9,779万円に

去る7月7日に開催された第26回代議員会において、当基金の平成27年度決算と事業報告が可決・承認されましたので、そのあらましをお知らせします。

年金経理 年金給付や掛金、資産運用などに関する経理です

年金経理の収入をみますと、掛金等収入 2 億595 万円、その他に資産の運用収益1,530万円がありました。支出では、老齢給付金に2,752万円、脱退一時金の給付費6,086万円があり、その他に運用報酬等498万円、業務委託費175万円などがありました。

当年度は責任準備金増加額 1 億5,931万円を費用と

して計上し、当年度不足金3,318万円が発生しました。

年度末純資産（「資産勘定」の純資産から「負債勘定」の純資産を差し引いた額）は21億9,779万円となりました。今後とも資産の委託先機関と十分協議を重ねながら、長期的な視野に立ち、堅実な運営に一層努めてまいります。

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日) (単位：千円)

費用勘定		収益勘定	
老齢給付金	27,521	掛金等収入	205,948
脱退一時金	60,862	保険資産に係る当期運用収益	15,300
運用報酬等	4,981		
業務委託費等	1,752		
経常収支	95,116		
責任準備金増加額	159,310		
基本金	159,310		

計 254,426千円

貸借対照表

(平成28年3月31日現在) (単位：千円)

資産勘定		負債勘定	
流動資産	16,936	支払備金	35,162
		純資産	35,162
固定資産	2,216,017		
		責任準備金	2,202,144
純資産	2,232,953	負債	2,202,144
当年度不足金	33,178	別途積立金	28,825
基本金	33,178	基本金	28,825

計 2,266,131千円

業務経理・業務会計

基金運営に必要な費用についての経理です

業務会計の主な収入は、事業主のみに負担していただいている事務費掛金1,121万円です。支出は、事務費1,046万円、代議員会費 3 万円、雑支出33万円などがありました。

当年度は剰余金59万円を計上しております。今後も業務の効率化を図り、経費の節減に努めてまいります。

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日) (単位：千円)

費用勘定		収益勘定	
事務費	10,458	事務費掛金	11,208
代議員会費	32		
雑支出	332		
当年度剰余金	586	雑収入	200

計 11,408千円

貸借対照表

(平成28年3月31日現在) (単位：千円)

資産勘定		負債勘定	
流動資産	47,368	基本金	2,656
固定資産	2,656	繰越剰余金	46,782
		当年度剰余金	586

計 50,024千円

平成27年度 財政検証結果

年度末に保有している純資産額と、将来の年金給付に必要な給付債務とを比較し、財政運営が健全に行われているかどうか検証しています。検証は「継続基準」と「非継続基準」の2つの基準に照らして行われます。

①純資産額	21 億9,779万円	平成27年度決算時の時価資産額
②責任準備金	22億 214万円	将来の給付を賄うために基準日において確保すべき資産額
③最低積立基準額	22億9,162万円	解散したと仮定した場合に、基準日において確保すべき資産額

	当基金の検証	基準	判定
継続基準	①÷②=0.99	≥1.00	△
非継続基準	①÷③=0.95	≥0.98	○ (※)

※平成27年度は非継続基準の基準0.98を下回っていますが、0.88以上であり、かつ過去3年度のうち2年度以上で法定水準以上であるため、非継続基準を満たしております。

● 継続基準の財政検証

基金が今後とも存続するという前提で、積立金の保有状況を検証します。「純資産額」が「責任準備金」を上回るか、下回っても許容繰越不足金の範囲内であることが求められます。

→当基金はこの基準に抵触しましたが、不足金が許容繰越不足金内であるため掛金の再計算は不要です。

● 非継続基準の財政検証

仮に基金が解散したと仮定した場合に、必要な積立金を保有しているかどうかを検証します。この基準に抵触した場合は、追加の掛金を設定する必要がある場合があります。

→当基金はこの基準に抵触せず、クリアしております。